

平成 8 年 事業所・企業統計調査結果の概要

1. 概況

平成 8 年 10 月 1 日現在で実施した平成 8 年事業所・企業統計調査結果によると、本市事業所数は 56,265 事業所、従業者数は 510,545 人である。

これを前回調査(平成 3 年)と比較すると、事業所数は 3,996 事業所(対前回増減率△6.6%)減少し、従業者数は 3,585 人(同 0.7%)増加している。(表-1)

表-1 事業所数、従業者数の推移

区 分		昭和44年	47	50	53	56	61	平成3年	8
事業所	実 数	43,561	49,763	55,492	57,324	60,600	61,073	60,261	56,265
	対前回増減率(%)	-	14.2	11.5	3.3	5.7	0.8	△1.3	△6.6
従業者	実 数	449,641	504,020	539,256	504,295	520,559	500,253	506,960	510,545
	対前回増減率(%)	-	12.1	7.0	△6.5	3.2	△3.9	1.3	0.7

これを経営組織別に見ると、民営の事業所数は 55,356 事業所、従業者数は 475,753 人で、前回に比べ事業所数は 4,014 事業所(同△6.8%)減少し、従業者数は 2,204 人(同 0.5%)増加している。国・地方公共団体の事業所数は 909 事業所、従業者数は 34,792 人で、前回に比べ事業所数は 18 事業所(同 2.0%)増加し、従業者数は 1,381 人(同△4.1%)減少している。(表-3,4)

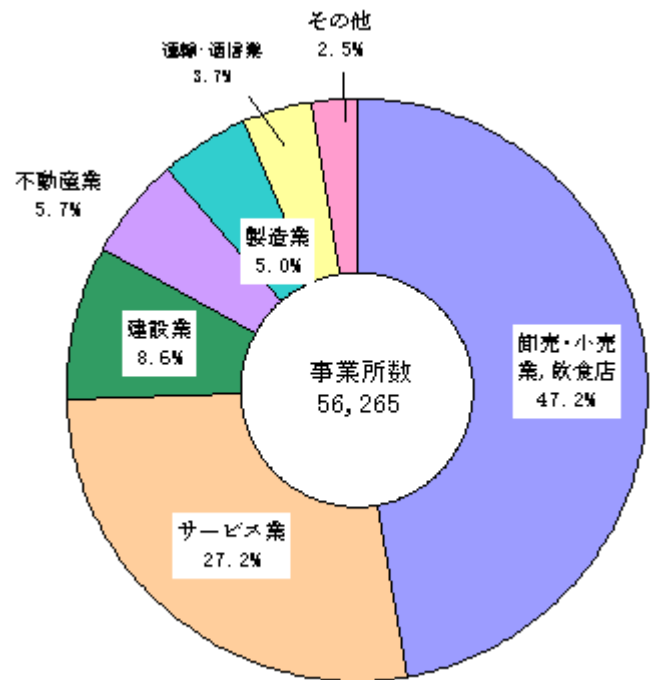
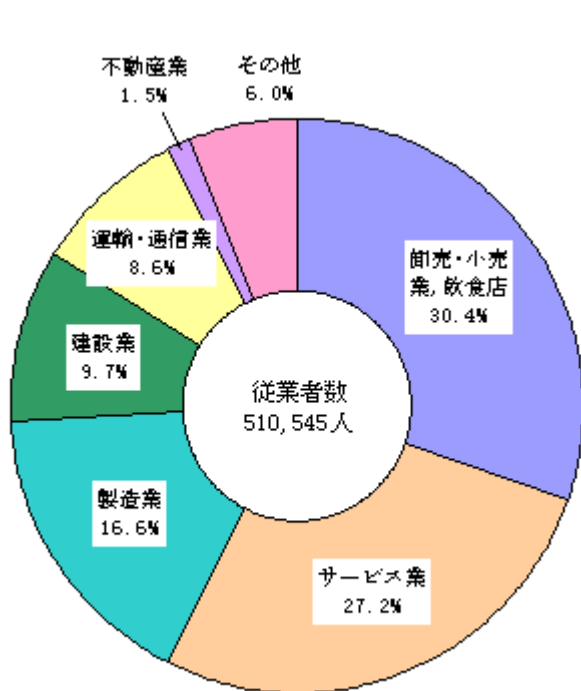
2. 産業

産業を第 1 次産業(農林漁業)、第 2 次産業(鉱業、建設業、製造業)、第 3 次産業(第 1 次、第 2 次産業以外の産業)の 3 部門別に事業所数をみると、第 1 次産業 15 事業所(構成比 0.0%)、第 2 次産業 7,703 事業所(同 13.7%)、第 3 次産業 48,547 事業所(同 86.3%)となっている。対前回増減率は、事業所数で第 1 次産業 25.0%減、第 2 次産業 2.4%減、第 3 次産業で 7.3%減となっている。

従業者数は、第 1 次産業 146 人(構成比 0.0%)、第 2 次産業 134,650 人(同 26.4%)、第 3 次産業 375,749 人(同 73.6%)である。対前回増減率は、第 1 次産業 88.4%減、第 2 次産業 5.6%減、第 3 次産業 3.5%増である。

注:事業所・企業統計調査では、個人経営の農・林・漁家は調査の対象となっていない。

業		業 数													
		実 数				構 成 比(%)				対前回 (%)					
		1	2	成		1	2	成		1	2				
	業												△		
	業												△	△	△
	業												△		
	業												△	△	
	業												△		△
	業												△	△	△
	業												△		
	業												△	△	△
	業												△		△
	不業												△		△
	業														
														△	
	()														
	業												△	△	△
	業												△	△	△
	業												△		



事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業, 飲食店が 26,534 事業所で全体の 47.2% を占め、ついでサービス業 15,315 事業所 (構成比 27.2%)、建設業 4,860 事業所 (同 8.6%)、不動産業 3,220 事業所 (同 5.7%)、製造業 2,818 事業所 (同 5.0%) の順となっている。(表-2, 図-1) 前回調査の平成 3 年と比較してみると、対前回増減率は、電気・ガス・熱供給・水道業が 8.2%、建設業が 0.4% と増加しているが、他の産業は減少している。(表-2)

従業者についてみると、卸売・小売業, 飲食店が 155,146 人で全体の 30.4%、ついでサービス業 138,803 人 (構成比 27.2%)、製造業 84,814 人 (同 16.6%)、建設業 49,472 人 (同 9.7%)、運輸・通信業 43,789 人 (同 8.6%) の順に多く、この 5 産業で全体の 9 割を占めている。(図-2) 対前回増減率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業 16.9%、鉱業が 11.3% でともに 10% を超える増加となっているほか、サービス業 9.6%、公務 4.1%、卸売・小売業, 飲食店 1.4% で増加している。

1 事業所当たりの平均従業者数をみると、公務 69.0 人、電気・ガス・熱供給・水道業 42.9 人、製造業 30.1 人、運輸・通信業 20.9 人、鉱業 14.6 人、金融・保険業 13.7 人、建設業 10.2 人と大きく、農林漁業 9.7 人、サービス業 9.1 人、卸売・小売業, 飲食店 5.8 人、不動産業 2.4 人は 10 人を下回っている。

3. 経営組織

経営組織別に事業所数をみると、個人経営の事業所が最も多く、31,401 事業所で全体の 55.8%を占め、次いで法人の事業所が 23,598 事業所(構成比 41.9%)、国・地方公共団体の事業所 909 事業所(同 1.6%)、法人でない団体 357 事業所(同 0.6%)となっている。対前回増減率は、総数としては 6.6%の減である。このうち法人でない団体が 19.6%減、個人経営が 13.1%減と落ち込みが激しく、法人が 3.6%増、国・及び地方公共団体が 2.0%増となっている。民営の事業所では、前回に比べ 6.8%の減となっている。(表-3)

表-3 経営組織別事業所数の推移

経営組織	平成3年		平成8年		増減率 (8/3)
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
		%		%	%
総数	60,261	100.0	56,265	100.0	△ 6.6
民営	59,370	98.5	55,356	98.4	△ 6.8
個人	36,150	60.0	31,401	55.8	△ 13.1
法人	22,776	37.8	23,598	41.9	3.6
法人でない団体	444	0.7	357	0.6	△ 19.6
国・地方公共団体	891	1.5	909	1.6	2.0

従業者数をみると、法人の事業所が 383,653 人(構成比 75.1%)と最も多く、次いで個人経営 90,240 人(同 17.7%)、国・地方公共団体 34,792 人(同 6.8%)、法人でない団体 1,860 人(同 0.4%)となっている。対前回増減率をみると、総数では 0.7%増となっている。このうち法人でない団体が 12.4%、法人の事業所が 4.5%、国及び地方公共団体が 4.1%とそれぞれ増加しており、個人経営が 13.9%減少している。民営の事業所は、前回と比べ 0.5%増加となっている。(表-4)

表-4 経営組織別従業者数の推移

経営組織	平成3年		平成8年		増減率 (8/3)
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
		%		%	%
総数	506,960	100.0	510,545	100.0	0.7
民営	473,549	93.4	475,753	93.2	0.5
個人	104,776	20.7	90,240	17.7	△ 13.9
法人	367,118	72.4	383,653	75.1	4.5
法人でない団体	1,655	0.3	1,860	0.4	12.4
国・地方公共団体	33,411	6.6	34,792	6.8	4.1

<>

経営組織別に産業別構成比をみると、個人経営では卸売・小売業、飲食店が事業所数で53.2%、従業者数が54.7%といずれも過半数を占め、ついでサービス業が事業所数28.2%、従業者数29.7%を占めている。法人の事業所では、個人経営と同じく卸売・小売業、飲食店がもっとも多く事業所数で41.6%、従業者数27.5%、ついでサービス業が事業所数23.7%、従業者数23.7%の順になっている。(表-5,6)

国・地方公共団体の事業所では、サービス業が事業所数60.4%、従業者数55.3%を占め最も多く、ついで公務が事業所数18.5%、従業者数33.3%である。

表-5 経営組織別産業構成比(事業所数)

産業大分類	個人		法人		法人でない団体		国・地方公共団体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	%		%		%		%	
北九州市	31,401	100.0	23,598	100.0	357	100.0	909	100.0
A~C 農 林 漁 業	-	0.0	12	0.1	-	0.0	3	0.3
D 鉱 業	-	0.0	25	0.1	-	0.0	-	0.0
E 建 設 業	1,488	4.7	3,372	14.3	-	0.0	-	0.0
F 製 造 業	934	3.0	1,883	8.0	1	0.3	-	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	36	0.2	-	0.0	30	3.3
H 運輸・通信業	710	2.3	1,223	5.2	6	1.7	156	17.2
I 卸売・小売業・飲食店	16,695	53.2	9,811	41.6	28	7.8	-	0.0
J 金融・保険業	351	1.1	798	3.4	-	0.0	-	0.0
K 不動産業	2,360	7.5	851	3.6	6	1.7	3	0.3
L サービス業	8,863	28.2	5,587	23.7	316	88.5	549	60.4
M 公 務	-	0.0	-	0.0	-	0.0	168	18.5

表-6 経営組織別産業構成比(従業者数)

産業大分類	個人		法人		法人でない団体		国・地方公共団体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	%		%		%		%	
北九州市	90,240	100.0	383,653	100.0	1,860	100.0	34,792	100.0
A~C 農 林 漁 業	-	0.0	132	0.0	-	0.0	14	0.0
D 鉱 業	-	0.0	364	0.1	-	0.0	-	0.0
E 建 設 業	5,589	6.2	43,883	11.4	-	0.0	-	0.0
F 製 造 業	3,338	3.7	81,436	21.2	40	2.2	-	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	2,092	0.5	-	0.0	741	2.1
H 運輸・通信業	1,214	1.3	39,322	10.2	76	4.1	3,177	9.1
I 卸売・小売業・飲食店	49,385	54.7	105,678	27.5	83	4.5	-	0.0
J 金融・保険業	762	0.8	14,959	3.9	-	0.0	-	0.0
K 不動産業	3,113	3.4	4,705	1.2	9	0.5	37	0.1
L サービス業	26,839	29.7	91,082	23.7	1,652	88.8	19,230	55.3
M 公 務	-	0.0	-	0.0	-	0.0	11,593	33.3

4. 従業者規模(民営)

民営の事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模事業所が35,277事業所と最も多く、全体の63.7%を占めている。つぎに5～9人規模事業所が10,346事業所(構成比18.7%)となっている。しかし、対前回増減率をみると、300人以上規模事業所が11.0%増と最も高く、ついで50～299人規模の事業所、30～49人規模事業所の順となっている。(表-7)

従業者数を従業者規模別に見ると、10～29人規模事業所が114,508人(構成比24.1%)で最も多く、ついで50～299人規模事業所108,959人(同22.9%)の順となっている。対前回増減率をみると、10人未満の小規模事業所の落ち込みが目立つ結果となっている。(表-8)

表-7 従業者規模別事業所数の推移(民営)

従業者規模	実数		構成比		増減率 (8/3)
	平成3年	平成8年	平成3年	平成8年	
総数	59,370	55,356	100.0	100.0	△ 6.8
1～4人	39,480	35,277	66.5	63.7	△ 10.6
5～9人	10,491	10,346	17.7	18.7	△ 1.4
10～29人	7,037	7,248	11.9	13.1	3.0
30～49人	1,199	1,256	2.0	2.3	4.8
50～299人	1,081	1,138	1.8	2.1	5.3
300人以上	82	91	0.1	0.2	11.0

表-8 従業者規模別従業者数の推移(民営)

従業者規模	実数		構成比		増減率 (8/3)
	平成3年	平成8年	平成3年	平成8年	
総数	473,549	475,753	100.0	100.0	0.5
1～4人	83,353	74,579	17.6	15.7	△ 10.5
5～9人	68,141	67,025	14.4	14.1	△ 1.6
10～29人	111,064	114,508	23.5	24.1	3.1
30～49人	45,217	47,723	9.5	10.0	5.5
50～299人	104,325	108,959	22.0	22.9	4.4
300人以上	61,449	62,959	13.0	13.2	2.5

<>

5. 区別分布状況

事業所を区別にみると、小倉北区が 16,945 事業所（構成比 30.1%）で最も多く、ついで八幡西区が 12,051 事業所（同 21.4%）と、この 2 区で約半数を占めている。ついで小倉南区 7,035 事業所（同 12.5%）、門司区 6,278 事業所（同 11.2%）、八幡東区 5,131 事業所（同 9.1%）、若松区 4,438 事業所（同 7.9%）、戸畑区 4,387 事業所（同 7.8%）の順となっている。（表 - 9、10）

従業者数でも、小倉北区が 173,306 人（構成比 33.9%）で最も多く、ついで八幡西区の 105,300 人（同 20.6%）と、この 2 区でやはり約半数を占めている。ついで小倉南区 61,446 人（構成比 12.0%）、門司区 52,546 人（同 10.3%）、戸畑区 42,680 人（同 8.4%）、若松区 38,104 人（同 7.5%）、八幡東区 37,163 人（同 7.3%）の順となっている。（表 - 9、10）

対前回増減率をみると、事業所数では八幡東区（10.2%減）、小倉北区（9.8%減）、門司区（8.0%減）、戸畑区（6.9%減）、若松区（5.8%減）の減少が目立っており、八幡西区（3.2%減）、小倉南区（0.4%減）は僅かな減少にとどまった。

従業者数では、小倉南区が対前回増減率 9.2%と大きく増加しているほか、八幡西区（同 1.8%）、若松区（同 1.7%）、門司区（同 0.8%）は順調な伸びを見せている。一方、八幡東区（同 10.5%）で、大幅な減少が見られ、戸畑区、小倉北区ともに僅かに減少している。（表 - 10）

市内の事業所の分布状況を産業別に見ると、金融・保険業の 39.6%、電気・ガス・熱供給・水道業 36.4%、卸売・小売業、飲食店 32.9%、不動産業 31.6%、サービス業 28.5%を小倉北区が占めており、同区のウエイトが大きいことを示している。八幡西区では、農林漁業 46.7%、建設業 25.6%、金融・保険業 24.5%、製造業 22.5%、卸売・小売業、飲食店 21.3%、サービス業 21.3%を占めており、6 部門で 20%を超え、小倉北区に次ぐ高い比率を示している。（図 - 2）

表 - 9 産業大分類別区別事業所数及び従業者数

産業大分類別区別事業所及び従業者数

産業分類	北九州市		門司区		若松区		戸畑区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～M 全産業	60,261	506,960	6,826	52,132	4,713	37,476	4,711	42,794
平成 3 年	56,265	510,545	6,278	52,546	4,438	38,104	4,387	42,680
平成 8 年	15	146	1	1	2	36	-	-
A～C 農林漁業	25	364	12	128	-	-	5	50
D 鉱業	4,860	49,472	462	4,124	354	3,404	301	3,544
E 建設業	2,818	84,814	366	8,250	374	11,027	233	13,312
F 製造業	66	2,833	8	131	7	228	6	210
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,095	43,789	450	10,090	198	3,941	142	4,330
H 運輸・通信業	26,534	155,146	2,891	13,774	1,954	9,187	1,985	8,966
I 卸売・小売業、飲食店	1,149	15,721	86	825	80	687	84	702
J 金融・保険業	3,220	7,864	315	511	168	284	393	626
K 不動産業	15,315	138,803	1,653	12,961	1,284	8,730	1,228	10,559
L サービス業	168	11,593	34	1,751	17	580	10	381
M 公務								

◇

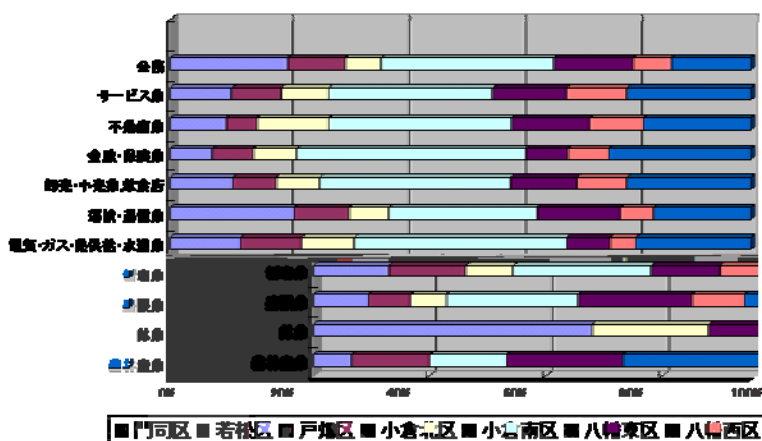
産業分類	小倉北区		小倉南区		八幡東区		八幡西区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～M 全産業	18,776	173,338	7,065	56,281	5,716	41,501	12,454	103,438
平成3年	18,776	173,338	7,065	56,281	5,716	41,501	12,454	103,438
平成8年	16,945	173,306	7,035	61,446	5,131	37,163	12,051	105,300
A～C 農林漁業	2	28	3	24	-	-	7	57
D 鉱業	-	-	8	186	-	-	-	-
E 建設業	1,101	12,576	950	7,599	447	5,239	1,245	12,986
F 製造業	668	22,763	332	9,002	211	3,254	634	17,206
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24	1,654	5	101	3	121	13	388
H 運輸・通信業	534	14,964	301	2,263	121	2,084	349	6,117
I 卸売・小売業、飲食店	8,732	58,916	2,974	19,958	2,356	10,757	5,642	33,588
J 金融・保険業	455	8,847	81	807	82	831	281	3,022
K 不動産業	1,017	3,512	440	966	289	616	598	1,349
L サービス業	4,362	44,981	1,918	18,674	1,611	13,692	3,259	29,206
M 公務	50	5,065	23	1,866	11	569	23	1,381

従業者数についても、電気・ガス・熱供給・水道業 58.4%、金融・保険業の 56.3%、不動産業 44.7%、卸売・小売業、飲食店 38.0%、運輸・通信業 34.2%、サービス業 32.4%を小倉北区が占めている。その他では、鉱業をみると、小倉南区が 51.1%と、大きなウエイトを占め、ついで門司区が 35.2%となっている。また、農林漁業の 39.0%と、建設業の 26.2%が八幡西区、運輸・通信業の 23.0%が門司区となっている。(図 - 3)

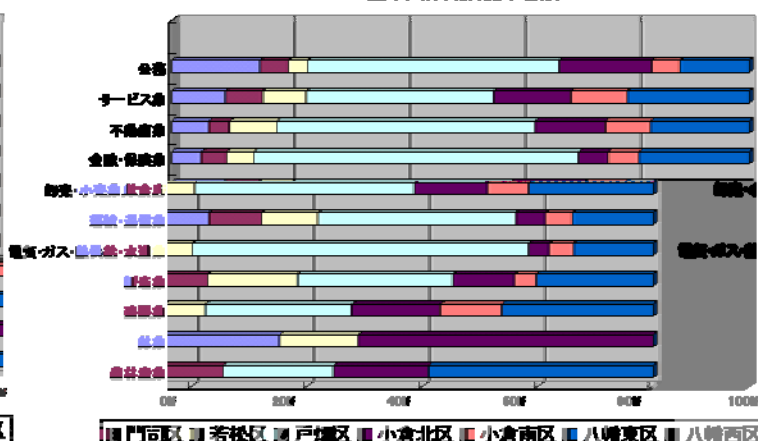
表-10 区別事業所数及び従業者数の推移

行政区	構成比				増減率 (8/3)	
	平成3年		平成8年		事業所数	従業者数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
北九州	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 6.6	0.7
門司区	11.3	10.3	11.2	10.3	△ 8.0	0.8
若松区	7.8	7.4	7.9	7.5	△ 5.8	1.7
戸畑区	7.8	8.4	7.8	8.4	△ 6.9	△ 0.3
小倉北区	31.2	34.2	30.1	33.9	△ 9.8	△ 0.0
小倉南区	11.7	11.1	12.5	12.0	△ 0.4	9.2
八幡東区	9.5	8.2	9.1	7.3	△ 10.2	△ 10.5
八幡西区	20.7	20.4	21.4	20.6	△ 3.2	1.8

産業大分類別事業所数



産業大分類別従業者数



6. 開設年別

開設年別に事業所数をみると、平成4年以降に開設された事業所は、全体の16.7%となっている。これを区別にみると、小倉南区が19.5%、小倉北区19.1%、八幡西区18.9%とこの3区が高い比率を示しており、ついで若松区14.1%、門司区12.8%、八幡東区11.2%の順となっている。(表-11,12)

表-11 開設年別区別事業所数(民営)

開 設 年	事 業 所 数							
	北九州市	門 司 区	若 松 区	戸 畑 区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
総 数	55,356	6,144	4,351	4,300	16,745	6,889	5,043	11,884
昭和29年以前	5,778	1,089	623	695	1,365	307	932	767
昭和30～39年	5,707	670	524	644	1,654	373	773	1,069
昭和40～49年	9,841	1,104	750	842	2,910	1,187	924	2,124
昭和50～59年	12,865	1,293	947	820	3,896	1,982	1,004	2,923
昭和60～平成元年	7,918	840	635	527	2,425	1,101	578	1,812
平成2年	2,060	192	144	125	643	300	134	522
平成3年	1,685	151	100	112	555	267	122	378
平成4年	1,599	157	110	119	518	210	112	373
平成5年	1,761	147	124	107	624	229	113	417
平成6年	1,825	165	120	121	583	241	122	473
平成7年	2,261	169	137	105	783	423	113	531
平成8年	1,976	163	134	82	729	267	116	485

※ 総数は不詳を含む

※ 平成8年は、平成8年10月1日までに開設された数である

表-12 開設年区別事業所数構成比(民営)

開 設 年	事 業 所 数							
	北九州市	門 司 区	若 松 区	戸 畑 区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和29年以前	10.4	17.7	14.3	16.2	8.2	4.5	18.5	6.5
昭和30～39年	10.3	10.9	12.0	15.0	9.9	5.4	15.3	9.0
昭和40～49年	17.8	18.0	17.2	19.6	17.4	17.2	18.3	17.9
昭和50～59年	23.2	21.0	21.8	19.1	23.3	28.8	19.9	24.6
昭和60～平成元年	14.3	13.7	14.6	12.3	14.5	16.0	11.5	15.2
平成2年	3.7	3.1	3.3	2.9	3.8	4.4	2.7	4.4
平成3年	3.0	2.5	2.3	2.6	3.3	3.9	2.4	3.2
平成4年	2.9	2.6	2.5	2.8	3.1	3.0	2.2	3.1
平成5年	3.2	2.4	2.8	2.5	3.7	3.3	2.2	3.5
平成6年	3.3	2.7	2.8	2.8	3.5	3.5	2.4	4.0
平成7年	4.1	2.8	3.1	2.4	4.7	6.1	2.2	4.5
平成8年	3.6	2.7	3.1	1.9	4.4	3.9	2.3	4.1

※ 総数は不詳を含む

※ 平成8年は、平成8年10月1日までに開設された数である